

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,309,955	6,711,388	8,574,704
経常利益 (千円)	187,440	251,982	255,840
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	92,145	98,126	144,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,951	247,838	171,623
純資産額 (千円)	9,379,532	8,918,041	9,266,396
総資産額 (千円)	12,732,725	12,047,137	12,640,948
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.47	12.22	17.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.7	74.0	73.3

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.82	12.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については、持分譲渡に伴い、平成30年10月に、南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲から除外いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外については、米国を中心とした保護主義的な通商政策が及ぼす影響等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、国内における新規市場開拓及び既存顧客への更なる取引深耕、マナック（上海）貿易有限公司が主体となり、中国をはじめとした海外における取引顧客数の拡大にグループが一体となり積極的に取り組んだ結果、売上高、利益共に前年同四半期を上回りました。また、第2四半期連結会計期間において、南京八幸薬業科技有限公司の持分譲渡に伴う減損損失を特別損失に計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,711百万円（前年同四半期比+401百万円、6.3%増）、営業利益は200百万円（同+61百万円、44.2%増）、経常利益は251百万円（同+64百万円、34.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98百万円（同+5百万円、6.5%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、中国における環境規制強化を受け、化学業界において原料調達元を中国品から国内品へ切り替える動きがあり、当社の電子材料製品や工業薬品の需要が増加いたしました。一方、一部試験薬原料において当第3四半期連結累計期間に需要が発生しなかったことなどから、医薬中間体などの販売は概ね前年同四半期を下回りました。また、連結子会社においては、売上高・セグメント利益とも前年同四半期と比較し増加いたしました。

その結果、売上高は2,998百万円（前年同四半期比+200百万円、7.2%増）、セグメント利益は456百万円（同+179百万円、64.7%増）となりました。

難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加しており、これに対応するため設備増強及び生産効率化を実施いたしました。また、原料価格や輸送費の高騰に対して価格転嫁を進めていることが一部寄与したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。一方、受託製品の一部において生産調整があったことから固定費負担が増加し、セグメント利益は前年同四半期を下回りました。

その結果、売上高は2,909百万円（前年同四半期比+151百万円、5.5%増）、セグメント利益は332百万円（同25百万円、7.2%減）となりました。

ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用液剤の原料は安定した国内需要を維持しており、またディーゼル車の尿素SCRシステムに使用されるAdBlue®の販売数量が増加したことから、売上高は前年同四半期と比較し増加いたしました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の売上割合が増加したことにより、セグメント利益は前年同四半期と比較し減少いたしました。

その結果、売上高は802百万円（前年同四半期比+50百万円、6.6%増）、セグメント利益は81百万円（同15百万円、16.2%減）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて593百万円減少し、12,047百万円となりました。これは主に、借入金返済等により預金が減少したこと及び有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて245百万円減少し、3,129百万円となりました。これは主に、返済により借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて348百万円減少し、8,918百万円となりました。これは主に、株価変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、171百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	8,625,000	-	1,757,500	-	1,947,850

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 592,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,013,200	80,132	-
単元未満株式	普通株式 19,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	80,132	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	592,000	-	592,000	6.86
計	-	592,000	-	592,000	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,143	1,444,461
受取手形及び売掛金	3,188,137	3,398,573
金銭の信託	1,255,000	1,150,000
商品及び製品	1,148,319	1,128,345
仕掛品	396,238	337,597
原材料及び貯蔵品	425,793	391,108
その他	178,288	220,447
貸倒引当金	2,757	2,995
流動資産合計	8,307,163	8,067,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	760,307	613,653
機械装置及び運搬具(純額)	497,372	454,027
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	89,061	100,826
その他(純額)	98,103	57,282
有形固定資産合計	2,188,764	1,969,708
無形固定資産	2,864	92,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,827,602	1,725,738
関係会社長期貸付金	101,600	-
繰延税金資産	5,633	12,615
その他	207,918	179,342
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	2,142,155	1,917,096
固定資産合計	4,333,784	3,979,599
資産合計	12,640,948	12,047,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,089	1,486,115
短期借入金	921,928	787,882
未払法人税等	32,748	40,559
賞与引当金	120,159	64,671
その他	594,988	531,124
流動負債合計	2,985,913	2,910,352
固定負債		
長期借入金	270,146	126,163
繰延税金負債	61,507	-
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	2,255	37,851
固定負債合計	388,638	218,743
負債合計	3,374,551	3,129,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,385,213	5,382,926
自己株式	244,235	244,339
株主資本合計	8,846,327	8,843,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,428	75,624
繰延ヘッジ損益	2,454	2,537
為替換算調整勘定	136,094	4,057
その他の包括利益累計額合計	420,068	74,104
純資産合計	9,266,396	8,918,041
負債純資産合計	12,640,948	12,047,137

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,309,955	6,711,388
売上原価	5,021,596	5,311,595
売上総利益	1,288,358	1,399,793
販売費及び一般管理費	1,148,959	1,198,844
営業利益	139,399	200,949
営業外収益		
受取利息	2,080	1,868
受取配当金	31,352	33,897
為替差益	1,070	-
受取ロイヤリティー	4,157	4,081
その他	17,920	30,880
営業外収益合計	56,581	70,728
営業外費用		
支払利息	7,812	7,245
為替差損	-	4,393
その他	728	8,056
営業外費用合計	8,540	19,695
経常利益	187,440	251,982
特別利益		
固定資産売却益	212	-
投資有価証券売却益	5,448	4,796
特別利益合計	5,661	4,796
特別損失		
固定資産除却損	1,765	3,945
投資有価証券売却損	1,336	1,124
関係会社株式売却損	-	2,701
関係会社株式評価損	42,959	-
減損損失	-	68,484
特別損失合計	46,061	76,255
税金等調整前四半期純利益	147,040	180,523
法人税、住民税及び事業税	38,557	60,685
法人税等調整額	16,338	21,711
法人税等合計	54,895	82,397
四半期純利益	92,145	98,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,145	98,126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	92,145	98,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,408	210,803
繰延ヘッジ損益	3,978	4,991
為替換算調整勘定	30,418	140,151
その他の包括利益合計	162,806	345,964
四半期包括利益	254,951	247,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,951	247,838
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である八幸通商株式会社が100%持分を有する南京八幸薬業科技有限公司の持分の全てを譲渡したため、南京八幸薬業科技有限公司は連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	205,555千円	208,314千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金
平成30年11月2日 取締役会	普通株式	20,082	2.5	平成30年9月30日	平成30年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,798,356	2,758,790	752,808	6,309,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,798,356	2,758,790	752,808	6,309,955
セグメント利益	277,148	357,994	97,372	732,515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	732,515
全社費用(注)	593,115
四半期連結損益計算書の営業利益	139,399

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,998,767	2,909,803	802,816	6,711,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,998,767	2,909,803	802,816	6,711,388
セグメント利益	456,596	332,319	81,609	870,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	870,525
全社費用(注)	669,576
四半期連結損益計算書の営業利益	200,949

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11円47銭	12円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	92,145	98,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	92,145	98,126
普通株式の期中平均株式数(株)	8,033,243	8,033,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....20,082千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2.5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平 雅和	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。